

## 被災跡地土地利用関係資料

- 1 土地利用方針図の見直し等について……………資料 1
  
- 2 土地利用計画（事業一覧・被災跡地土地利用実現化方策等）…資料 2
  - (1) 大船渡地区等（地ノ森地区）…………… P 1
  - (2) 細浦地区…………… P 6
  - (3) 小河原地区…………… P 10
  - (4) 泊里・基石地区…………… P 13
  - (5) 綾里地区…………… P 16
  - (6) 甫嶺地区…………… P 19
  - (7) 浦浜・泊地区…………… P 22
  - (8) 崎浜地区…………… P 26

## 土地利用方針図の見直し等について

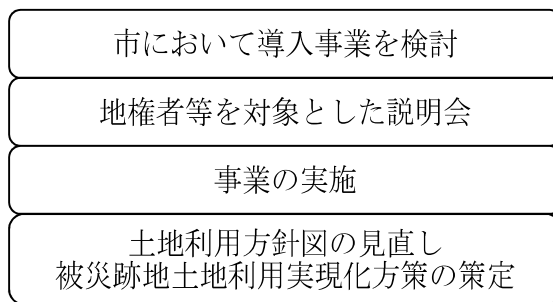
災害危険区域を指定した地区のうち、防災集団移転促進事業による買取地が相当規模で発生するなど、被災跡地の利用検討が必要な12地区を対象として、土地利用方針図の見直しなど跡地利用の具現化に向けた取組を進めています。

これまで10地区について土地利用方針図の見直しなどを行い、現在、各地区の進捗に応じた事業実施や財源確保などの取組を進めています。

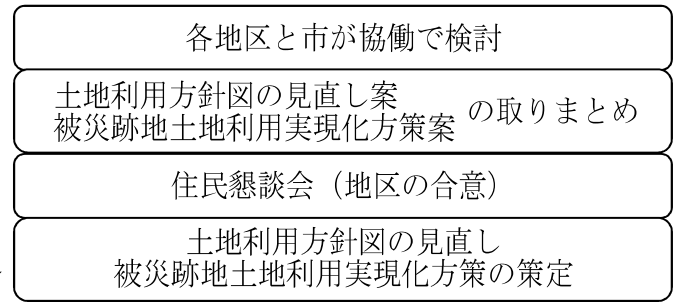
### 1 土地利用方針図の見直し等の流れ

土地利用方針図の見直しと被災跡地土地利用実現化方策の策定は、次の流れで進めています。

#### (1) 地ノ森地区・下船渡地区



#### (2) 左記2地区を除く10地区



### 2 各地区の状況

地区名	進捗状況
地ノ森地区	財源を確保した内水排水対策事業を進めています。
下船渡地区	県道整備と調整を図りながら検討を進めています。
細浦地区	住民懇談会を開催済みであり、財源確保に取り組んでいます。
小河原地区	住民懇談会を開催済みであり、財源確保に取り組んでいます。
泊里地区	住民懇談会を開催済みであり、財源確保に取り組んでいます。
碁石地区	地域が主体となり、避難路や椿畑の整備等が進められています。
赤崎地区	地区復興推進組織等と共に検討を行っています。
綾里地区	住民懇談会を開催済みであり、財源確保に取り組んでいます。 財源を確保した道路改良事業等を進めています。
甫嶺地区	住民懇談会を開催済みであり、財源確保に取り組んでいます。 地域が主体となり、蕎麦栽培等が進められています。
泊地区	住民懇談会を開催済みであり、財源確保に取り組んでいます。
浦浜地区	財源を確保した広場整備事業等を進めています。 地域が主体となり、遊歩道や集会施設の整備等が進められています。
崎浜地区	住民懇談会を開催済みであり、財源を確保した漁業集落防災機能強化事業による水産用地等の整備を進めています。

# 大船渡地区等の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. 復旧・復興事業の状況

市・県では、大船渡地区等の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

■大船渡地区等における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体
市街地 整備	土地区画整理事業	16,600,000	土地の区画を整えながら宅地造成などによる新たな住環境を整備しています。 面積 約33.8ha	①	平成32年度	市街地 整備課
	津波復興拠点整備事業	6,016,310	都市機能を維持するための拠点市街地整備を進めています。 面積 約7.7ha	②	平成29年度	大船渡 駅周辺 整備室
災害公営 住宅	災害公営住宅整備事業		災害公営住宅の整備を進めました。			
	下欠団地	861,023	鉄筋コンクリート造 3階建 33戸 延床面積 2,361㎡	③	平成26年度	岩手県
	長谷堂団地	1,408,923	鉄筋コンクリート造 3階建 53戸 延床面積 3,574㎡	④	平成26年度	
	沢田団地	697,633	鉄筋コンクリート造 3階建 20戸 延床面積 1,445㎡	⑤	平成27年度	
	みどり町団地	2,891,435	鉄筋コンクリート造 6階建147戸 延床面積 11,199㎡	⑥	平成27年度	
	下館下団地	1,630,461	鉄筋コンクリート造 7階建 58戸 延床面積 4,353㎡	⑦	平成28年度	
	盛中央団地	50,549	鉄筋コンクリート造 5階建 44戸 延床面積 5,001㎡	⑧	平成24年度	住宅公園 課
	宇津野沢団地	479,197	鉄筋コンクリート造 3階建 20戸 延床面積 1,433㎡	⑨	平成26年度	
	赤沢団地	493,305	鉄筋コンクリート造 3階建 23戸 延床面積 1,648㎡	⑩	平成26年度	
	上山東団地	253,116	鉄筋コンクリート造 5階建 11戸 延床面積 750㎡	⑪	平成26年度	
	川原団地	798,727	鉄筋コンクリート造 3階建 29戸 延床面積 2,026㎡	⑫	平成27年度	
	田中東団地1	189,902	木造 2階建 12戸 延床面積 900㎡	⑬	平成24年度	
	田中東団地2	142,198	木造 2階建 7戸 延床面積 553㎡	⑭	平成25年度	
	土地区画整理地区	1,960,826	鉄筋コンクリート造 5階建 50戸 延床面積 4,047㎡	⑮	平成28年度	

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体
高台移転	防災集団移転促進事業		居住が適当でない区域内にある住居の集団移転地の整備を進めました。			復興政 策課
	佐野地区	287,404	5区画	⑯	平成28年度	市街地 整備課
	大船渡地区	1,477,204	18区画	⑰	平成28年度	
防災	防災センター整備事業	2,415,190	給油槽や水難救助訓練場を併設した防災センターを整備します。 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 4階建 延床面積 3,298㎡	⑱	平成28年度	防災セン ター建設 推進室
社会体育 施設	公立社会体育施設復旧 事業	705,717	被災した市民体育館やグラウンド等を復旧しました。 市民体育館 鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建 延床面積 3,878㎡ 体育センター 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 326㎡ 市民テニスコート 5コート 3,392㎡ 市民弓道場 木造平屋建 延床面積 791㎡ 田中島グラウンド グラウンド面積 5,484㎡	⑲	平成27年度	生涯学習 課
道路等	道路新設改良事業		災害時の迂回や避難機能、防災機能を付加した道路の整備を進めています。			
	山田線	399,530	拡幅改良 延長=3,236m 幅員=4.0m	⑳	平成26年度	建設課
	野々田川口橋線	906,690	防災機能の付加 延長=470m 幅員=12.0m	㉑	平成29年度	
沢田宮野線	81,100	避難機能の確保・拡幅改良 延長=120m 幅員=6.5m	㉒	平成26年度		

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体
下水道	都市下水路災害復旧事業	405,401	震災の地盤沈下分を嵩上げし、 流下機能を復旧しました。 延長=1,537m	㉓	平成26年度	下水道事業所
	浄化センター緊急情報システム整備事業	5,460	浄化センターに全国瞬時警報システムの受信機やスピーカー等を設置しました。	㉔	平成25年度	
河川	河川等災害復旧事業	12,000,000	被災した護岸の復旧や堤防、避難路の整備を行っています。 右岸延長=2.3km、左岸延長=1.0km、川口橋架替え等	㉕	平成30年度	岩手県
	三陸高潮対策事業	4,000,000	須崎川河口部の既設水門の改築と河川改修を行っています。 水門1基 河川改修 540m 橋梁架替え4橋	㉖	平成30年度	岩手県
港湾	港湾災害復旧事業	3,537,248	被災した港湾の復旧整備を進めています。 (野々田地区) 小型船だまり、ふ頭用地、保安設備、臨港道路等 (茶屋前地区) 岸壁、ふ頭用地、保安設備、臨港道路等	㉗	平成28年度	岩手県
防潮堤	港湾海岸災害復旧事業	6,796,000	被災した防潮堤の復旧整備を進めています。 T.P. +7.5m (野々田地区)延長=10.5m (茶屋前地区)延長=1,192.3m	㉘	平成30年度	岩手県
	海岸高潮対策事業	7,905,000	防潮堤を新たに整備しています。 T.P. +7.5m (野々田地区)延長=783.0m (普金地区)延長=700.0m	㉙	平成30年度	岩手県

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。

大船渡地区等における被災跡地の買取りは次のように見込まれます。

### ■被災跡地の買取り（見込み）

区分	大船渡地区等
被災跡地数	51筆
被災跡地面積	10,183 m <sup>2</sup>

## 3. 被災跡地（買取地）利用の取組

大船渡地区等の被災跡地（買取地）の利用にあたっては、次のように取り組んでいきます。

### ① 利用ルールに基づく買取地の活用

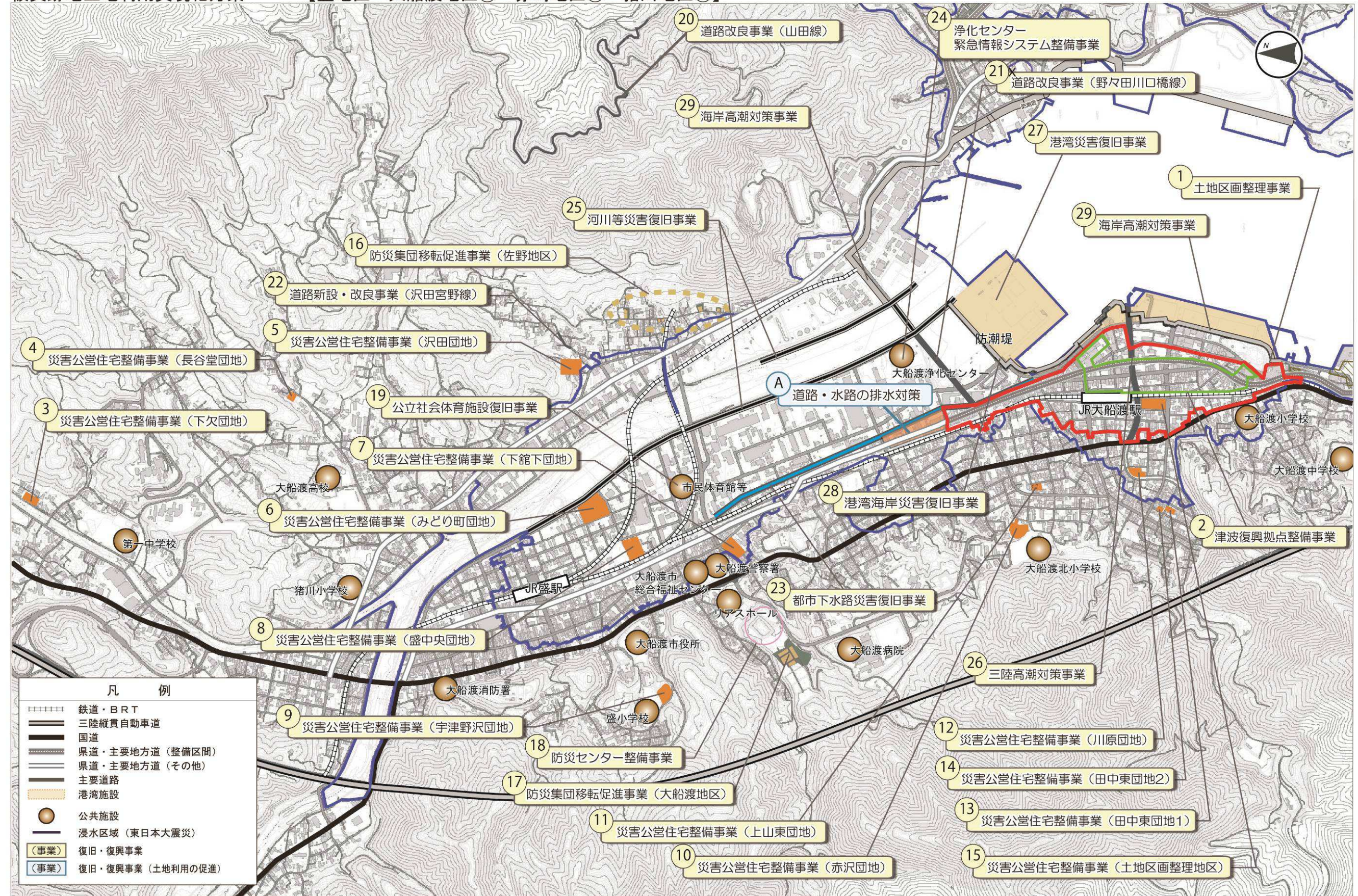
商業・業務用途での活用をはじめ、事業者等が積極的かつ柔軟に買取地を利用できるようルールに基づく有効活用を促進します。

### ② 中心市街地の再建を促進する周辺整備

商業・業務機能の再集積を図る中心市街地の周辺において、事業者等による土地利用を促進するための環境整備を進めます。

### ■大船渡地区等における取組（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

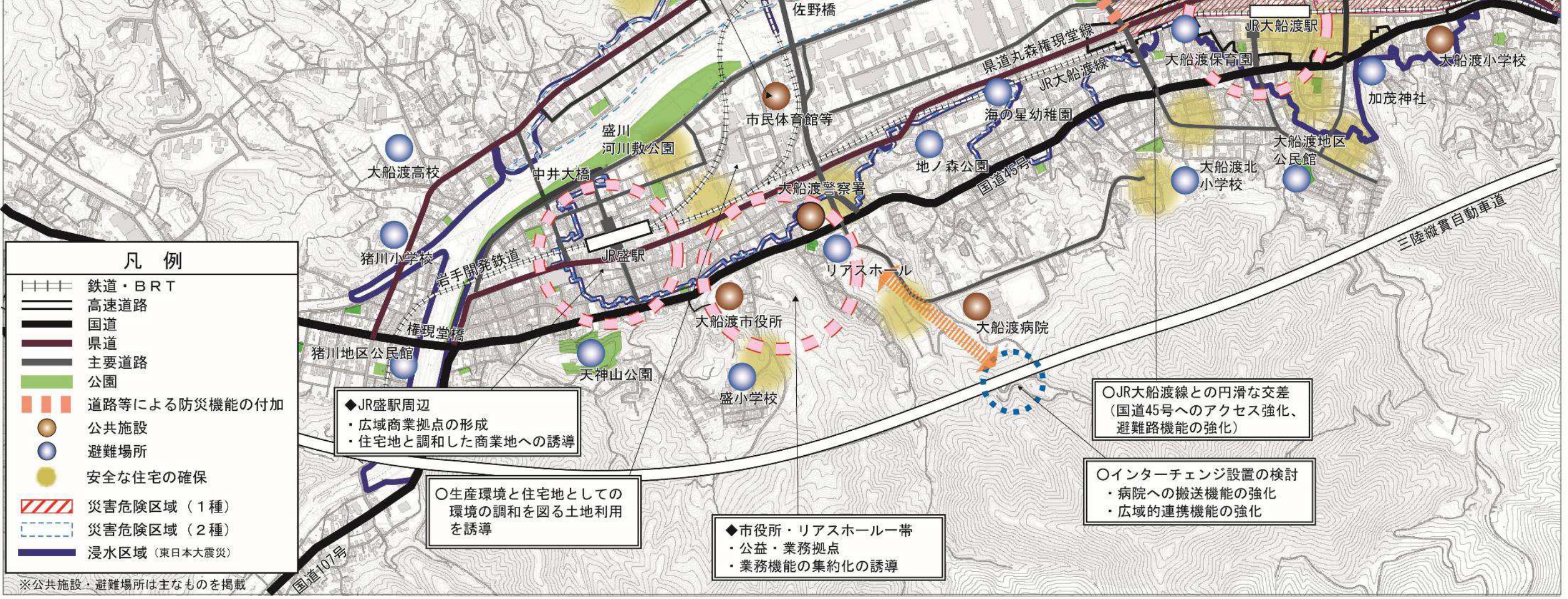
区分	取組項目	取組の概要	図上 記号
復旧・復興事業として 事業主体:市	道路・水路の排水対策	事業者等の土地利用を促進するため、道路や水路の排水対策を行い、立地環境の改善を図ります。	㉚



盛地区・大船渡地区①・赤崎地区①・猪川地区① 土地利用方針図

**盛地区・大船渡地区①・赤崎地区①・猪川地区①  
の土地利用方針**

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
  - ・道路等の嵩上げによる防潮機能の付加
  - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業により、近傍の高台や嵩上げ地へ移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 道路機能の強化、安全な道路ネットワークの確保
- 適切な土地利用の誘導
  - ・JR大船渡駅、盛駅周辺地区は、賑わいのある商業機能の集積
  - ・赤崎地区（県道沿道）は、商業・業務等の沿道サービスの土地利用を誘導
  - ・市役所・リアスホール周辺地区は、業務機能の集積
  - ・用途地域による土地利用の誘導（別紙）



○道路等による防災機能の付加  
・安全な道路ネットワークの確保  
・防潮機能の付加

◆大船渡駅周辺  
・安全な市街地の形成  
・商業・業務施設の再集積

○市民体育館、盛川河川敷公園  
の連携によるスポーツ施設の充実

◆JR盛駅周辺  
・広域商業拠点の形成  
・住宅地と調和した商業地への誘導

○JR大船渡線との円滑な交差  
(国道45号へのアクセス強化、  
避難路機能の強化)

○生産環境と住宅地としての  
環境の調和を図る土地利用  
を誘導

◆市役所・リアスホール一帯  
・公益・業務拠点  
・業務機能の集約化の誘導

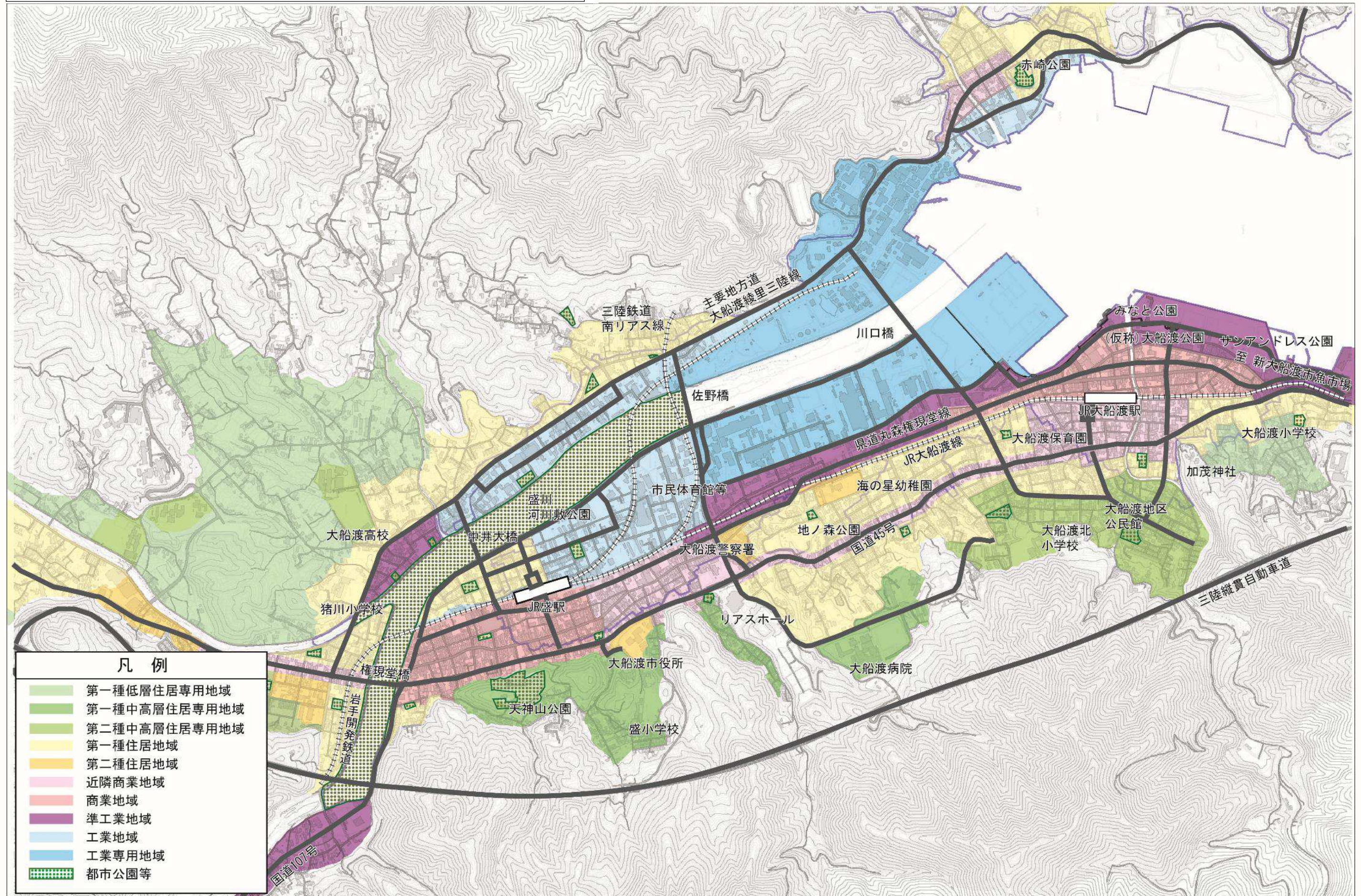
○インターチェンジ設置の検討  
・病院への搬送機能の強化  
・広域的連携機能の強化

**凡例**

	鉄道・BRT
	高速道路
	国道
	県道
	主要道路
	公園
	道路等による防災機能の付加
	公共施設
	避難場所
	安全な住宅の確保
	災害危険区域（1種）
	災害危険区域（2種）
	浸水区域（東日本大震災）

※公共施設・避難場所は主なものを掲載

盛地区・大船渡地区①・赤崎地区①・猪川地区① 土地利用方針図（別紙）



# 細浦地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. 復旧・復興事業の状況

市・県では、細浦地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

■細浦地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体
災害公営 住宅	災害公営住宅整備事業		災害公営住宅の整備を進めています。			
	平林①	327,808	鉄筋コンクリート造 3階建 11戸 延床面積 832㎡	①	平成26年度	住宅公 園課
	平林②	1,333,341	鉄筋コンクリート造 4階建 55戸 延床面積 3,712㎡	②	平成27年度	岩手県
高台移転	防災集団移転促進事業		居住が適当でない区域内にある 住居の集団移転地の整備を進め ました。			
	峰岸地区	684,945	21区画	③	平成27年度	復興政 策課
	神坂地区	291,198	9区画	④	平成26年度	
	細浦地区①	573,834	5区画	⑤	平成26年度	市街地 整備課
	細浦地区②		8区画	⑥	平成26年度	
	小細浦地区	315,045	8区画	⑦	平成25年度	
	小河原地区①	1,127,045	29区画	⑧	平成27年度	
小河原地区②	6区画		⑨	平成27年度		
道 路	まちづくり連携道路整 備事業(主要地方道大船 渡広田陸前高田線)	2,100,000	細浦地区の幹線道路として、2 車線道路を整備します。 延長=約2.2km、幅員=10.0m	⑩	平成30年度	岩手県
	道路新設改良事業		防災集団移転団地の接続道路等 を整備します。			
	峰岸地区	189,700	延長=276m、幅員=6.0m	⑪	平成28年度	建設課
細浦地区	603,825	延長=400m、幅員=6.0m	⑫	平成29年度		

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体
道 路	小細浦中野線	26,699	延長=200m、幅員=4.0m	⑬	平成26年度	建設課
	小細浦地区	39,433	延長=219m、幅員=4.0~6.0m	⑭	平成25年度	
水路	水路新設事業 (神坂地区)	41,724	防災集団移転団地の接続水路を 整備します。	⑮	平成28年度	建設課
漁 港	漁港関係施設等災害復 旧事業		被災した漁港の防波堤や岸壁の 復旧を進めています。			
	細浦漁港	2,856,793	※総事業費は当初査定決定額。 今後変動する見込み。	⑯	平成28年度	岩手県
小細浦漁港	70,816	⑰		平成27年度		
防潮堤	海岸保全施設整備事業		防潮堤と水門を新たに整備しま す。			
	細浦漁港	整理中		⑱	平成30年度	岩手県
	小細浦漁港	整理中		⑲	平成28年度	

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。細浦地区における被災跡地の買取りは、次のように見込まれます。

■被災跡地の買取り（見込み）

区 分	細浦地区
被災跡地数	67筆
被災跡地面積	23,871㎡



### 3. 被災跡地(買取地)利用の取組

細浦地区の被災跡地(買取地)の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んでいきます。

#### ① 地域の生活環境づくりの取組

地域が取り組んでいる朝市を継続しながら将来的に常設店舗の開設を目指します。

#### ② 安全・安心な暮らしのための基盤整備

災害時において円滑に避難することができる避難路の整備を進めます。

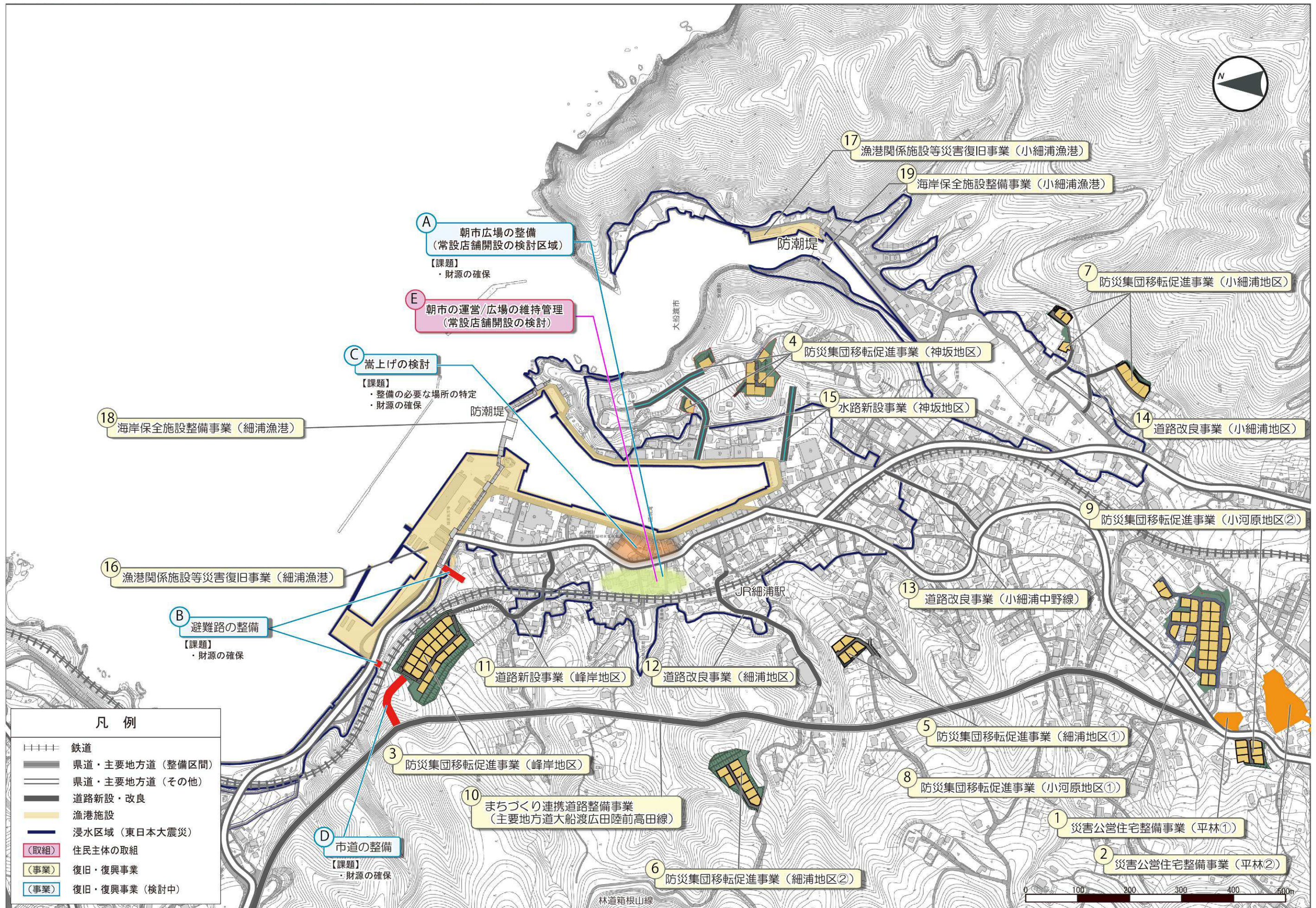
#### ③ 買取地を活用するためのルールづくり

地域の主要産業である漁業での活用をはじめ、地域の要望に応じて、積極的かつ柔軟に市有地を活用できるよう、その利用に関するルールづくりを進めます。

#### ■細浦地区における検討中の取組（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	取組項目	取組の概要	図上記号
復旧・復興事業として 事業主体:市	朝市広場の整備	地域が取り組む朝市を継続的に開催していく場所として広場の整備を検討します。	Ⓐ
	避難路の整備	低地から高台への避難路の整備を検討します。	Ⓑ
	嵩上げの検討	地盤沈下した土地の嵩上げ等を検討します。	Ⓒ
	市道の整備	峰岸地区の防災集団移転団地から県道に接続する道路の新設を検討します。	Ⓓ
住民主体の取組として 事業主体:地域	朝市の運営/広場の維持管理	朝市を継続的に開催しながら、広場の維持管理を行い、将来的に常設店舗の開設に向けた検討を行っていきます。	Ⓔ

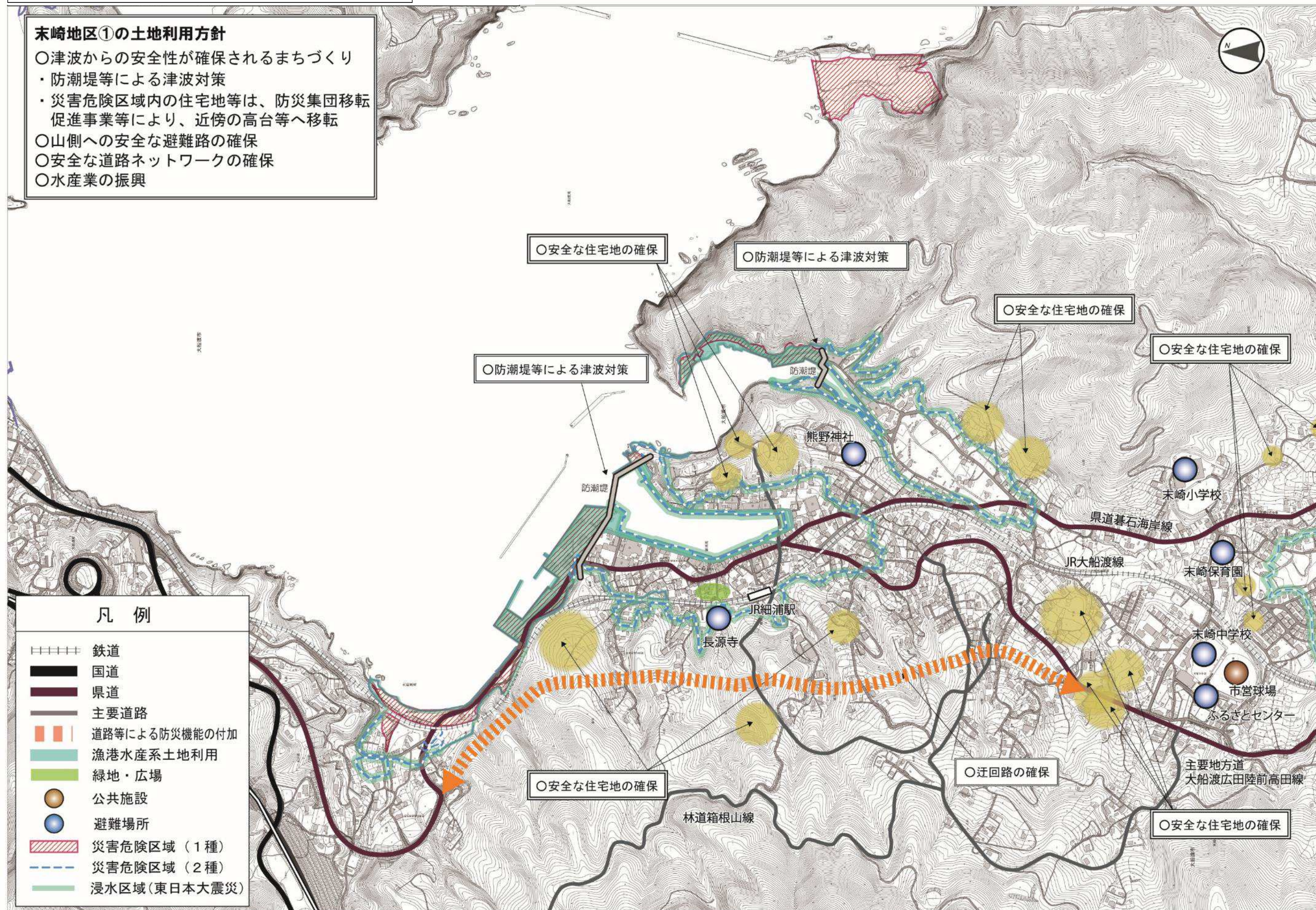
被災跡地土地利用実現化方策【末崎地区① 細浦・小細浦】



末崎地区①（細浦・小細浦） 土地利用方針図

末崎地区①の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
  - ・防潮堤等による津波対策
  - ・災害危険区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興



# 小河原地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. 復旧・復興事業の状況

市・県では、小河原地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

■小河原地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体
災害公営 住宅	災害公営住宅整備事業		災害公営住宅の整備を進めました。			
	平林①	327,808	鉄筋コンクリート造 3階建 11戸 延床面積 832㎡	①	平成26年度	住宅公 園課
	平林②	1,333,341	鉄筋コンクリート造 4階建 55戸 延床面積 3,712㎡	②	平成27年度	岩手県
高台移転	防災集団移転促進事業		居住が適当でない区域内にある 住居の集団移転地の整備を進め ました。			復興政 策課
	小河原地区①		29区画	③	平成27年度	市街地 整備課
	小河原地区②	1,916,492	6区画	④	平成27年度	
	小河原地区③		6区画	⑤	平成26年度	
	門之浜地区	474,485	13区画	⑥	平成25年度	
梅神地区	437,521	13区画	⑦	平成27年度		
道 路	まちづくり連携道路整備事業		末崎地区の幹線道路として、2車 線道路を整備します。			岩手県
	主要地方道大船渡 広田陸前高田線	2,100,000	延長=約2.2km、幅員=10.0m	⑧	平成30年度	
	一般県道 基石海岸線	2,400,000	延長=約2.7km、幅員=10.0m	⑨	平成30年度	
	道路新設事業 (小河原地区)	942,764	堤防機能を付加した集落の接続 道路を整備します。 延長=1,020m、幅員=8.5m	⑩	平成29年度	建設課
漁 港	漁港関係施設等災害復 旧事業（門の浜漁港）	9,600,000	被災した漁港の防波堤や岸壁、防 潮堤等の復旧を進めています。	⑪	平成29年度	岩手県

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を  
満たす被災跡地の買取りを進めています。

小河原地区における被災跡地の買取りは、次のよう  
に見込まれます。

■被災跡地の買取り（見込み）

区 分	小河原地区
被災跡地数	155筆
被災跡地面積	41,003㎡

## 3. 被災跡地（買取地）利用の取組

小河原地区の被災跡地（買取地）の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んで  
いきます。

### ① 企業誘致を図るための産業用地の整備

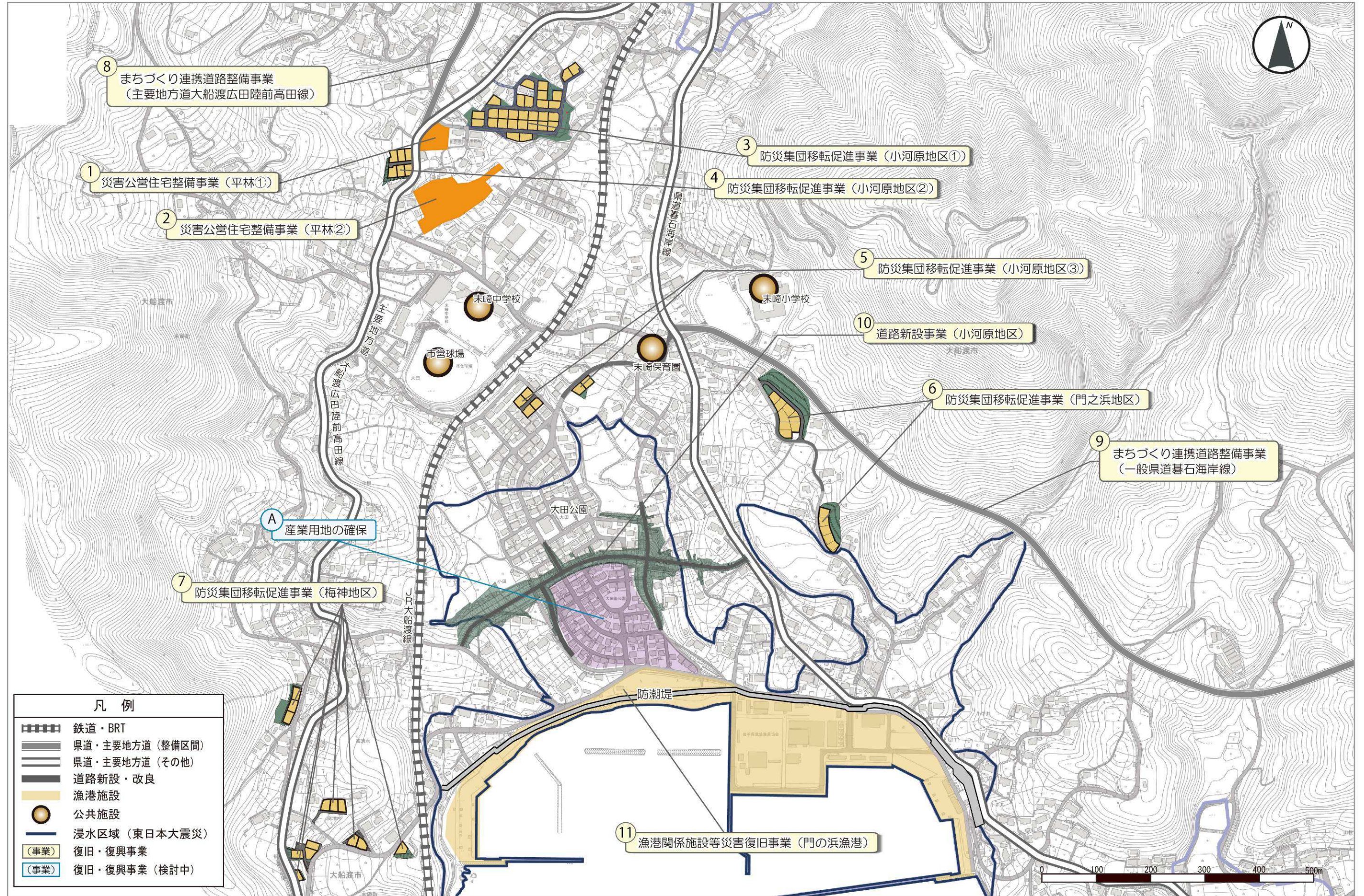
買取地の規模や連担状況を踏まえ、雇用機会の創出や地域産業の振興、地域経済の活性化  
を図るため、企業誘致を行う産業用地を整備します。

### ② 利用ルールに基づく買取地の活用

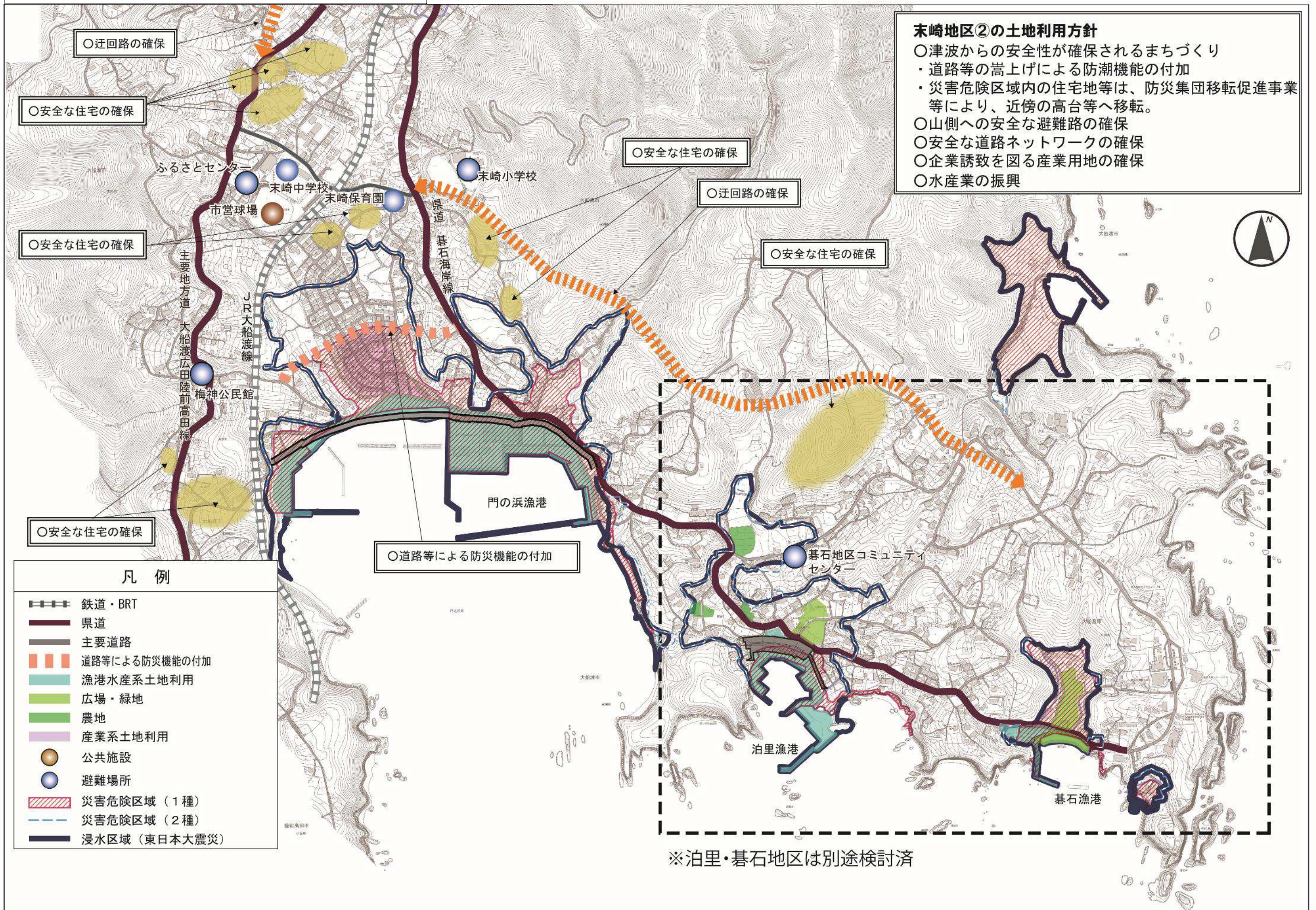
産業用地として活用する区域の周辺は、地域において積極的かつ柔軟に買取地を利用でき  
るよう、利用ルールに基づく有効活用を促進します。

■小河原区における検討中の取組（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区 分	取組項目	取組の概要	図上 記号
復旧・復興事業 として 事業主体:市	産業用地の確保	道路や公園などの基盤施設を再編するとともに、 整地等を行い、企業誘致を行うための産業用地 を整備します。	Ⓐ



末崎地区②（門之浜・泊里・碁石） 土地利用方針図



# 泊里・碁石地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. 復旧・復興事業の状況

市・県では、泊里・碁石地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

■泊里・碁石地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次	事業 主体	
災害公営住宅	災害公営住宅整備事業 (泊里団地)	205,719	災害公営住宅の整備を進めています。木造平屋建6棟6戸、延床面積366㎡	①	平成27年度	住宅公園課	
高台移転	防災集団移転促進事業 (泊里地区)	1,021,413	居住が適当でない区域内にある住居の集団移転地の整備を進めました。(17区画)	②	平成27年度	復興政策課 市街地整備課	
道路	まちづくり連携道路整備事業(一般県道碁石海岸線)	2,400,000	碁石地区の幹線道路として、2車線道路を整備します。延長=約2.7km、幅員=10.0m	③	平成30年度	岩手県	
	道路新設事業 (泊里地区)	109,620	防災集団移転団地等への接続道路を整備しました。延長=338m、幅員=6.0m	④	平成27年度	建設課	
漁港	漁港施設機能強化事業	泊里漁港	嵩上げ面積 7,089㎡	⑤	平成28年度	水産課	
		碁石漁港	嵩上げ面積 277㎡	⑥	平成25年度		
	漁港関係施設等災害復旧事業	泊里漁港	2,178,928	被災した漁港の防波堤や岸壁、防潮堤等の整備を進めています。	⑦	平成29年度	水産課
		碁石漁港	424,463		⑧	平成28年度	
防災	消防屯所新築事業	33,909	被災した消防団の屯所(第4分団第5部)の整備を行いました。木造平屋建、延床面積84㎡	⑨	平成27年度	消防署	
公民館	地域公民館整備支援事業	14,796 (10,000)	被災した西館地域公民館の移転新築を支援します。 ※総事業費の( )は市補助金額	⑩	平成28年度	西館地域公民館 生涯学習課	

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。

泊里・碁石地区における被災跡地の買取りは、次のように見込まれます。

■被災跡地の買取り（見込み）

区分	泊里・碁石地区
被災跡地数	19筆
被災跡地面積	8,024㎡

## 3. 被災跡地(買取地)利用の取組

泊里・碁石地区の被災跡地(買取地)の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んでいきます。

### ① 地域再生を支える仕組みづくり

高台移転等に伴い再編された新たなコミュニティを醸成し、活性化させるための場づくりや仕組みづくり等について地域と検討し、支援していきます。

### ② 地域独自の環境・生業づくり

鎮魂の蓮田整備や椿を活用した新たな産業創出の取組を支える組織や仕組みづくりについて地域と検討し、支援していきます。

### ③ 安全・安心な暮らしのための基盤整備

災害時において円滑に避難することができる避難路の整備を進めます。

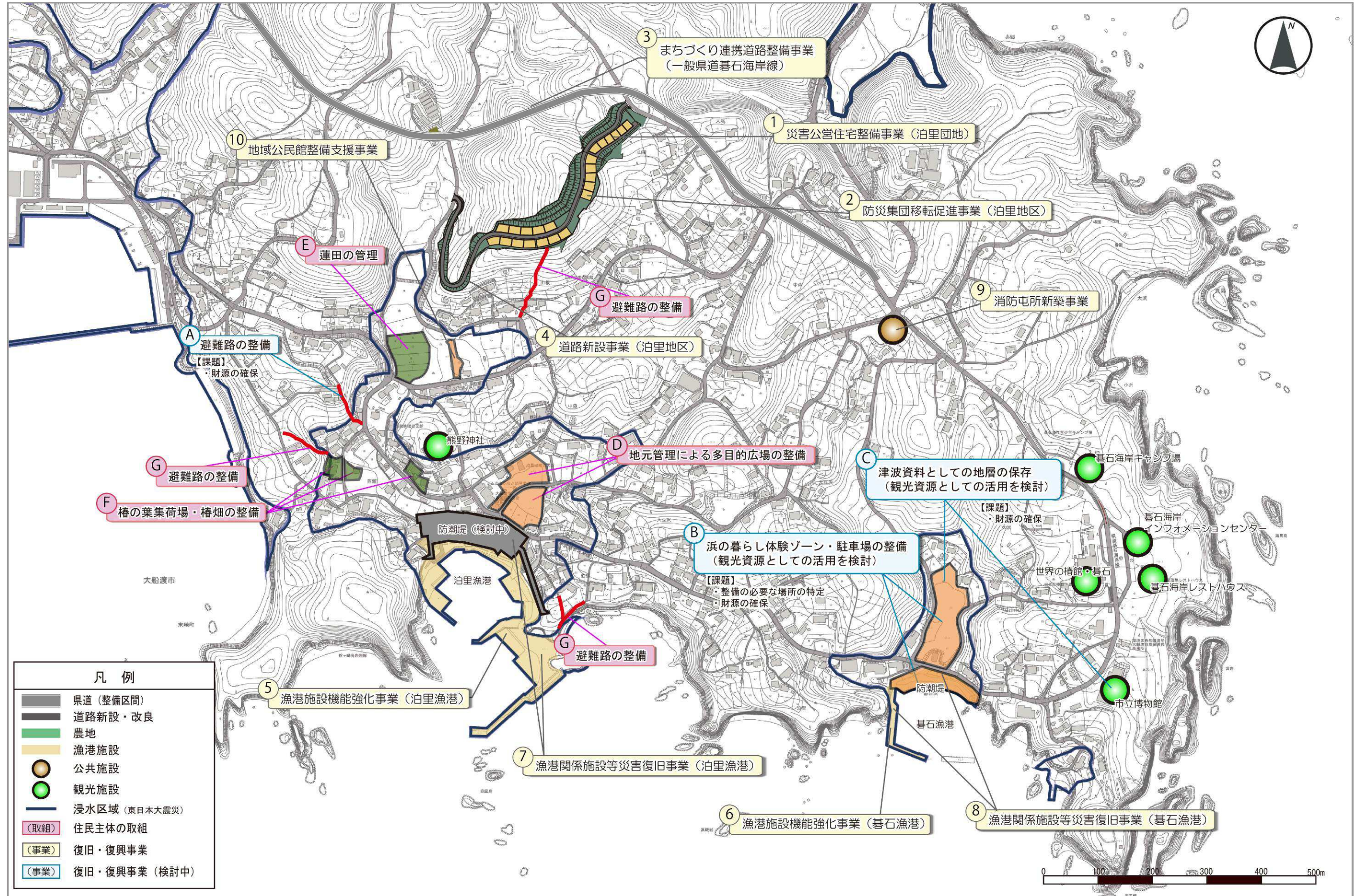
### ④ 買取地を活用するためのルールづくり

地域の主要産業である漁業や観光業での活用をはじめ、地域の要望に応じて、積極的かつ柔軟に市有地を活用できるよう、その利用に関するルールづくりを進めます。

■泊里・碁石地区における検討中の取組（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

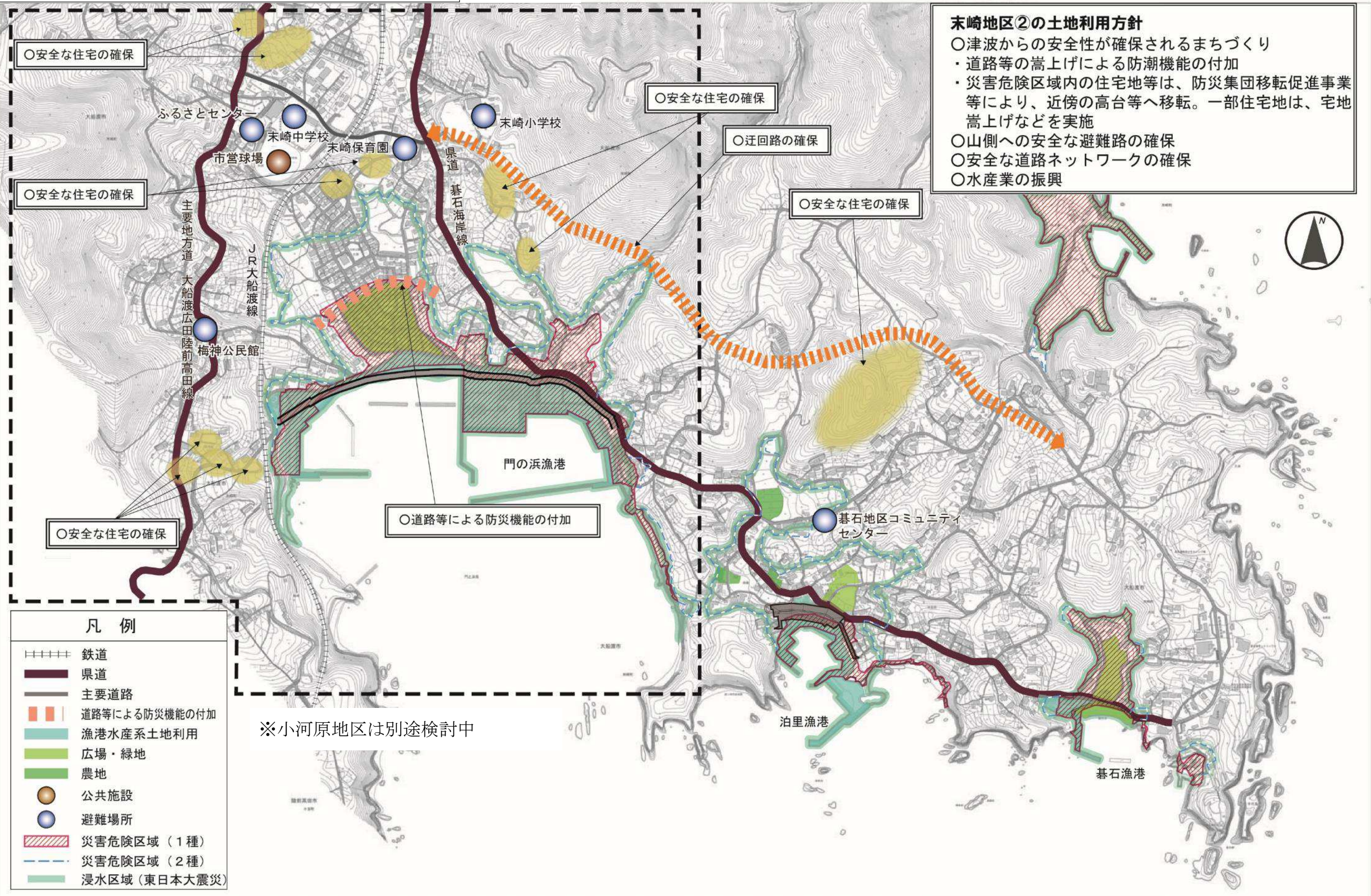
区分	取組項目	取組の概要	図上 記号
復旧・復興事業として 事業主体:市	避難路の整備	低地から高台への避難路の整備を検討します。	Ⓐ
	浜の暮らし体験ゾーン・駐車場の整備	碁石海岸を生かした自然体験の場の整備等を検討します。	Ⓑ
	津波資料としての地層の保存	貴重な資料として、過去に襲来した津波の痕跡を残す地層の保存を検討します。	Ⓒ
住民主体の取組として 事業主体:地域	地元管理による多目的広場の整備	多目的広場の整備と維持管理の仕組みづくりを進めます。	Ⓓ
	蓮田の管理	蓮の栽培等を通じて、豊かな自然や生態系を感じられる場所の管理を行います。	Ⓔ
	椿の葉集荷場・椿畑の整備	椿を利用するための葉の集荷場と畑の整備を進めます。	Ⓕ
	避難路の整備	地域の取組として、低地から高台への避難路の整備を進めます。	Ⓖ

被災跡地土地利用実現化方策【末崎地区② 泊里・碁石】





末崎地区②（門之浜・泊里・碁石） 土地利用方針図



**末崎地区②の土地利用方針**

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
  - ・道路等の嵩上げによる防潮機能の付加
  - ・災害危険区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転。一部住宅地は、宅地嵩上げなどを実施
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興

○安全な住宅の確保

○安全な住宅の確保

○迂回路の確保

○安全な住宅の確保

○安全な住宅の確保

○安全な住宅の確保

○道路等による防災機能の付加

- 凡例**
- +++++ 鉄道
  - 県道
  - 主要道路
  - ||||| 道路等による防災機能の付加
  - 漁港水産系土地利用
  - 広場・緑地
  - 農地
  - 公共施設
  - 避難場所
  - //// 災害危険区域（1種）
  - 災害危険区域（2種）
  - 浸水区域（東日本大震災）

※小河原地区は別途検討中

# 綾里地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. これまでと現在の取組

市・県では、綾里地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

■綾里地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次 (予定)	事業 主体
こども園	綾里地区認定こども園整備事業	268,683	幼稚園と保育所の一体施設である認定こども園の整備を進めました。木造平屋建、建築面積785㎡	①	平成25年度	生涯学習課
災害公営住宅整備	災害公営住宅整備事業(綾里団地)	709,925	災害公営住宅の整備を進めました。鉄筋コンクリート造3階建30戸、建築面積959㎡	②	平成26年度	住宅公園課
高台移転(防集事業)	防災集団移転促進事業	257,326	居住が適当でない区域内にある住居の集団移転地の整備を進めました。	③	平成26年度	市街地整備課
		388,879	田浜地区(12区画) 港・岩崎地区(23区画)			
防 災	消防庁舎復旧事業(綾里分遣所)	145,502	被災した三陸分署綾里分遣所本庁舎の整備を進めます。鉄筋コンクリート造2階建、建築面積238㎡	⑤	平成27年度	消防組合
	田浜地域防災コミュニティセンター整備事業	44,644	防災拠点となる避難所機能を備えた地域防災コミュニティセンターの整備を進めています。木造平屋建、建築面積130㎡	⑥	平成27年度	水産課
社会教育施設	公立社会教育施設復旧事業(三陸総合運動公園グラウンド)	94,932	地盤沈下等の被害を受けた三陸総合運動公園グラウンドを復旧しました。	⑦	平成26年度	生涯学習課
道 路	道路改良事業(田浜地区)	66,195	防災集団移転促進事業の高台移転に伴う道路改良整備を進めました。延長=180m、幅員=6.0m	⑧	平成26年度	建設課
水産用地等の整備	漁業集落防災機能強化事業(港地区)	203,600	土地の有効活用を図るための水産施設用地の嵩上げや道路改良、避難路の整備を進めます。水産施設用地14,250㎡、集落道：延長=260m、幅員=6.0m、石浜避難路：延長=130m、幅員=2.0m	⑨	平成28年度	水産課
	漁業集落防災機能強化事業(田浜地区)		土地の有効活用を図るため、水産施設用地の嵩上げを進めます。水産施設用地3,000㎡	⑩	平成28年度	
漁港の復旧	漁港関係施設等災害復旧事業(綾里漁港)	7,830,700	被災した綾里漁港の防波堤や岸壁、防潮堤等の整備を進めています。	⑪	平成29年度	岩手県

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。綾里地区における被災跡地の買取りは、次のように見込まれます。

■被災跡地の買取り(見込み)

区 分	綾里地区
被災跡地数	50筆
被災跡地面積	14,744㎡

## 3. 被災跡地(買取地)利用の取組

綾里地区の被災跡地(買取地)の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んでいきます。

### ①買取地を活用した公共事業の推進

防災集団移転促進事業で買い取った土地を活用した復旧・復興事業を推進していきます。綾里地区で計画している漁業集落防災機能強化事業の水産施設用地として、買取地を活用していきます。

### ②緑化広場の整備

買取地を一体的に利用した緑化広場の整備を検討していきます。広場の管理方法や組織・仕組みづくり等について、引き続き地域と検討を進めていきます。

### ③道路の改良

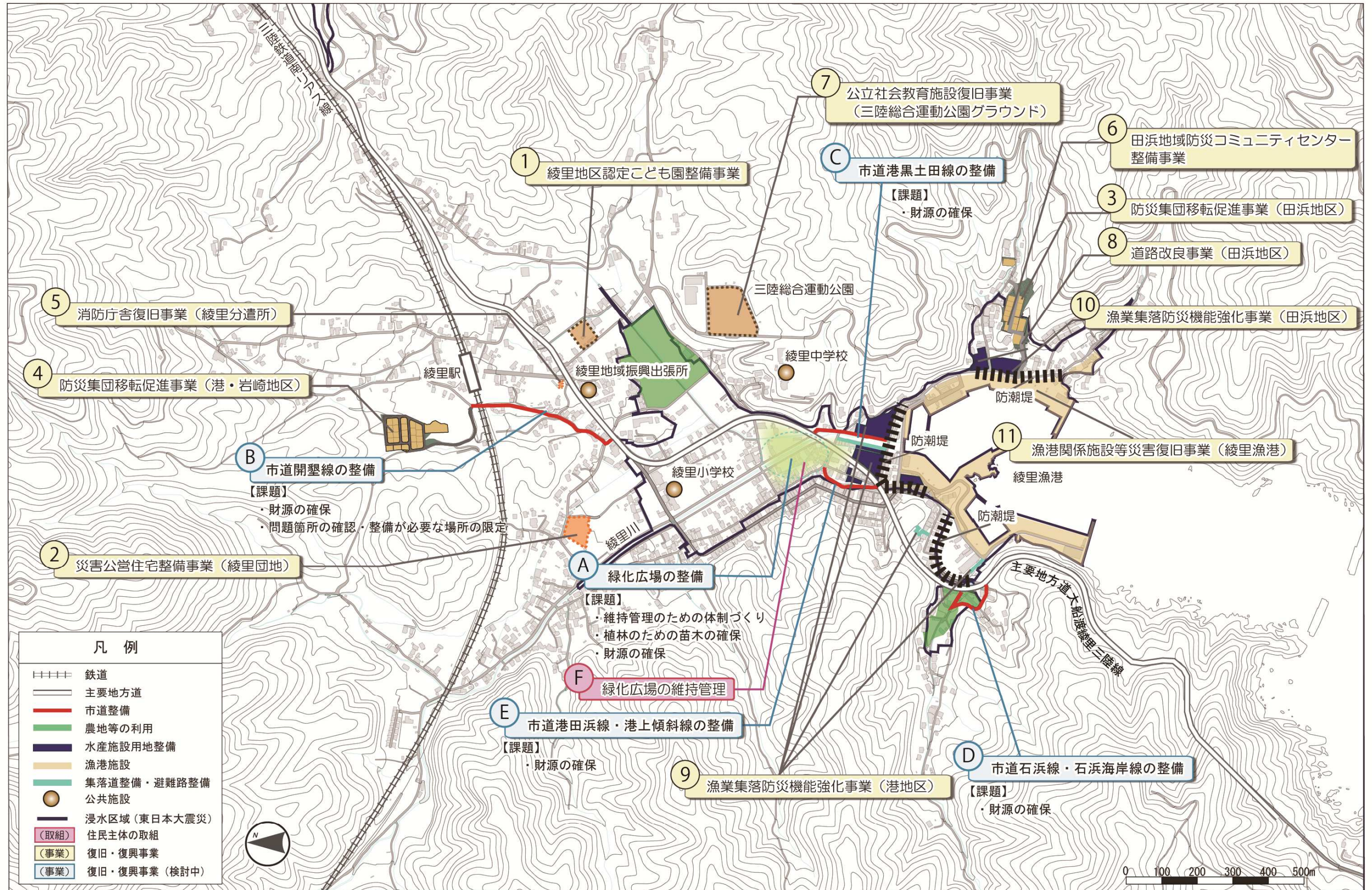
地域の意見を踏まえながら、低地からの避難機能と日常的な利便性の向上を図る道路整備を検討していきます。

### ④買取地を活用するためのルールづくり

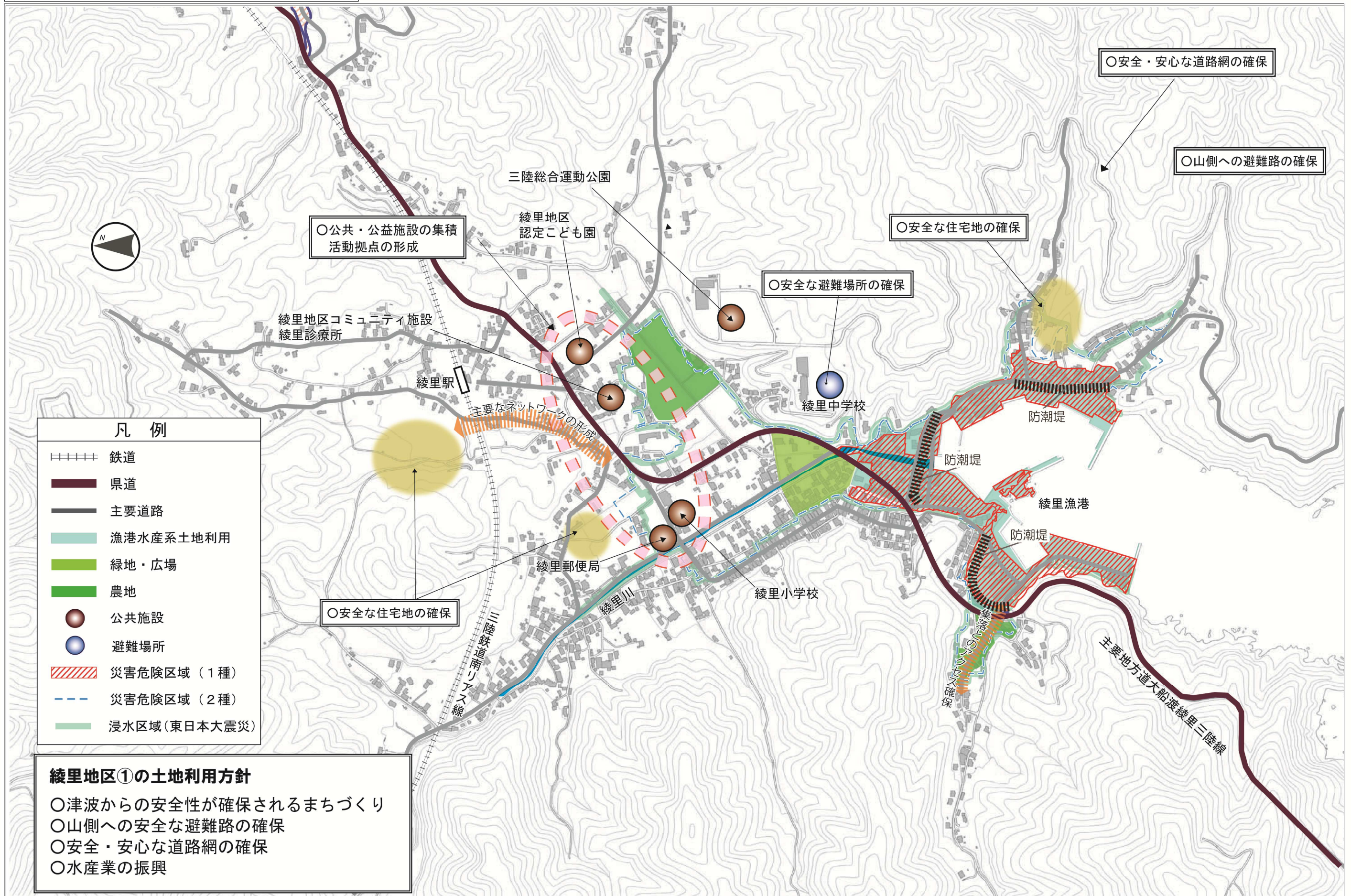
緑化広場の用地のほか、地域の要望に応じて積極的かつ柔軟に市有地を活用できるよう、その利用に関するルールづくりを進めます。また、緑化広場への植樹等、公共空間の管理を積極的に進めていくという地域の意向を踏まえ、円滑な活動を支える仕組みづくりを進めます。

■綾里地区における検討中の取組(位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照)

区 分	取組項目	取組の概要	図上 番号
復旧・復興事業として (事業主体 市)	緑化広場の整備	綾里漁港の北側に跡地を一体的に活用した緑化広場の整備を検討します。	Ⓐ
	市道開墾線の整備	幅員の狭い箇所への解消に向け、道路の改良整備について検討します。	Ⓑ
	市道港黒土田線の整備	道路の嵩上げ等の改良整備について検討します。	Ⓒ
	市道石浜線・石浜海岸線の整備	地域の利用状況を踏まえた道路の改良整備について検討します。	Ⓓ
	市道港田浜線・港上傾斜線の整備	低地からの避難機能と日常的な利便性の向上を図る道路整備を検討します。	Ⓔ
住民主体の取組として (事業主体 地域)	緑化広場の維持管理	地域住民が主体となった緑化広場の維持管理の方法や仕組みづくりの検討を進めます。	Ⓕ



綾里地区① 土地利用方針図



# 甫嶺地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. これまでと現在の取組

市・県では、甫嶺地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

### ■甫嶺地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次 (予定)	事業 主体
防潮堤	海岸保全施設復旧・整備事業(下甫嶺地先海岸)	2,784,000	被災した防潮堤の整備を進めています。(T.P.+11.5m)	①	平成27年度	岩手県
漁港の 復旧	漁港施設機能強化事業等(鬼沢漁港)	70,093	地盤沈下した鬼沢漁港用地の嵩上げ等を進めました。嵩上げ面積4,000㎡	②	平成26年度	水産課
防 災	消防屯所新築事業	25,435	被災した消防団の屯所(11分団1部)の整備を進めています。木造2階建、建築面積84㎡	③	平成27年度	消防署
	甫嶺地域防災コミュニティセンター整備事業	109,476	防災拠点となる避難所機能を備えた地域防災コミュニティセンターの整備を進めています。木造平屋建、建築面積258㎡	④	平成27年度	農林課

※T.P.(東京湾平均海面)とは全国の標高の基準となる海水面の高さのこと。海岸施設の高さは基準海面からの高さで表されます。

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。甫嶺地区における被災跡地の買取りは、次のように見込まれます。

### ■被災跡地の買取り（見込み）

区分	甫嶺地区
被災跡地数	17筆
被災跡地面積	7,270㎡

## 3. 被災跡地（買取地）利用の取組

甫嶺地区の被災跡地(買取地)の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んでいきます。

### ①地域再生を支える仕組みづくり

地域の要望が強い植樹や耕作等の取組を支える組織・仕組みづくり等について、地域と検討を進め、支援していきます。

### ②越喜来小学校の有効活用

移転後の越喜来小学校(校舎・グラウンド・体育館)について、その利用方法を地域と検討していきます。

### ③安全・安心な暮らしのための基盤整備

災害時の避難ルート確保や孤立解消に向けた道路整備について検討し、関係機関と協議していきます。

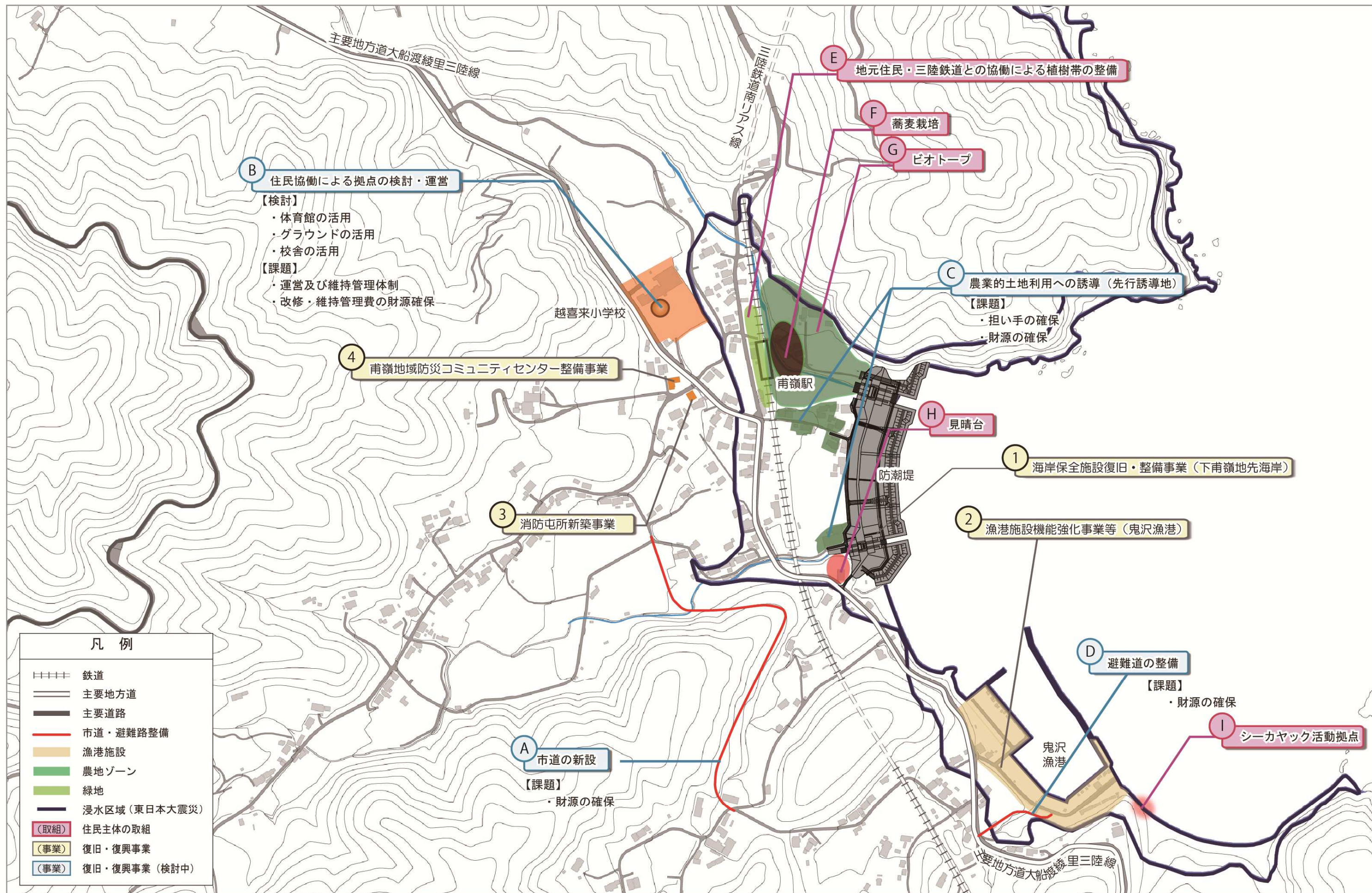
### ④買取地を活用するためのルールづくり

蕎麦の栽培やビオトープづくり等の用地は、地域の要望に応じて積極的かつ柔軟に市有地を活用できるよう、その利用に関するルールづくりを進めます。

また、公共空間の管理を積極的に進めていくという地域の意向を踏まえ、円滑な活動を支える仕組みづくりを進めます。

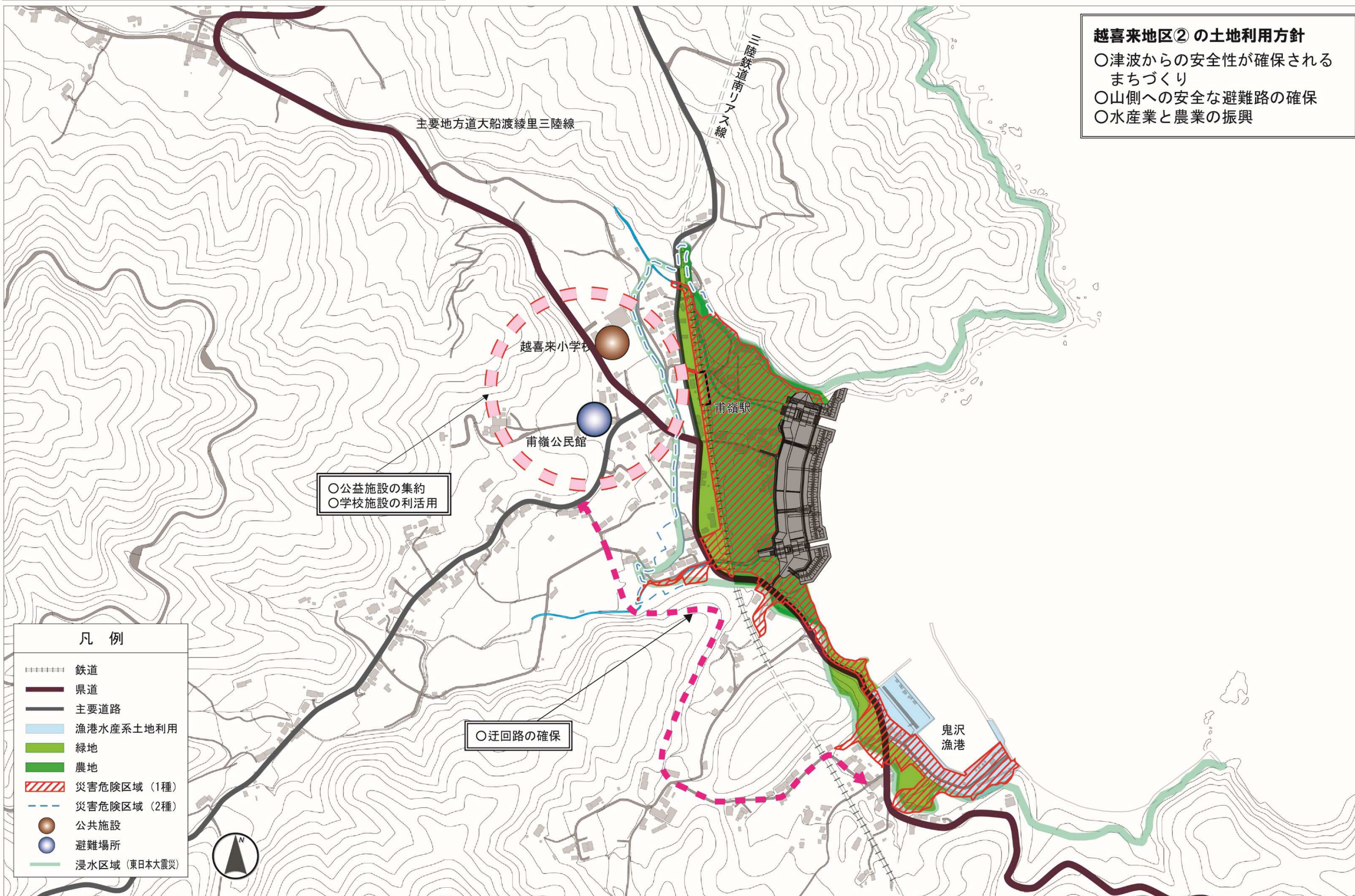
### ■甫嶺地区における検討中の取組（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	取組項目	取組の概要	図上 番号
復旧・復興事業として (事業主体市)	市道の新設	浸水想定区域を通らずに集落間を行き来できる、山側への市道の新設について検討します。	Ⓐ
	住民協働による拠点の検討・運営	移転により使用されなくなる越喜来小学校の校舎等の利活用について検討します。	Ⓑ
	農業的土地利用への誘導(先行誘導地)	農業のための土地利用形態へ誘導していくことを検討します。	Ⓒ
	避難道の整備	鬼沢漁港と主要地方道を結ぶ避難路の新設について検討します。	Ⓓ
住民主体の取組として (事業主体地域)	地元住民・三陸鉄道との協働による植樹帯の整備	甫嶺駅前へ植樹帯の整備を進めます。	Ⓔ
	蕎麦栽培	甫嶺駅の海側において、地域による蕎麦の共同栽培を行います。	Ⓕ
	ビオトープ	甫嶺駅の海側一帯を甫嶺川等の自然資源を活用した体験ができる場所とします。	Ⓖ
	見晴台	防潮堤背後の矢作川河口付近に見晴台を設置します。	Ⓖ
	シーカヤック活動拠点	鬼沢漁港の南側は自然資源を活用したシーカヤック体験を行う場所とします。	Ⓖ



越喜来地区②（南嶺） 土地利用方針図

**越喜来地区②の土地利用方針**  
 ○津波からの安全性が確保されるまちづくり  
 ○山側への安全な避難路の確保  
 ○水産業と農業の振興



凡例

- +++++ 鉄道
- 県道
- 主要道路
- 漁港水産系土地利用
- 緑地
- 農地
- 災害危険区域（1種）
- 災害危険区域（2種）
- 公共施設
- 避難場所
- 浸水区域（東日本大震災）

# 浦浜・泊地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. これまでと現在の取組

市・県では、浦浜・泊地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

### ■浦浜・泊地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内 容	図上 番号	完了年次 (予定)	事業 主体
小学校	被災学校移転改築事業（越喜来小学校）	4,000,000	高台を造成し、越喜来小学校の整備を進めています。鉄筋コンクリート及び鉄骨造一部木造2階建、建築面積3,662㎡	①	平成28年度	生涯学習課
こども園	越喜来地区認定こども園整備事業		越喜来小学校の隣地に、幼稚園と保育所の一体施設である認定こども園の整備を進めています。木造平屋建、建築面積650㎡	②	平成28年度	
災害公営住宅整備	災害公営住宅整備事業（杉下団地）	307,278	災害公営住宅の整備を進めています。 杉下団地：木造平屋建5棟9戸、建築面積810㎡	③	平成27年度	住宅公園課
	災害公営住宅整備事業（所通団地）	642,820	所通団地：鉄筋コンクリート造3階建20戸、建築面積526㎡	④	平成27年度	
社会教育施設	社会教育施設復旧事業（三陸公民館）	891,540	被災した三陸公民館を復旧しました。	⑤	平成26年度	生涯学習課
高台移転（防集事業）	防災集団移転促進事業		居住が適当でない区域内にある住居の集団移転地の整備を進めました。			市街地整備課
		225,507	浦浜仲・西地区（10区画）	⑥	平成26年度	
		199,501	浦浜東・甫嶺地区（9地区）	⑦	平成26年度	
		260,684	浦浜南地区（11区画）	⑧	平成26年度	
		235,886	泊地区（13区画）	⑨	平成25年度	
道 路	まちづくり連携道路整備事業（一般県道崎浜港線）	700,000	越喜来地区の幹線道路として、計約1.6kmの区間を嵩上げし、2車線道路として整備します。	⑩	平成27年度	岩手県
	まちづくり連携道路整備事業（主要地方道大船渡綾里三陸線）	900,000	県道：延長=658m、幅員=10.0m 主要地方道：延長=952m、幅員=10.0m	⑪	平成27年度	岩手県
	道路新設事業（浦浜仲地区）	146,446	高台に建設する越喜来小学校への接続道路の整備を進めています。延長=496m、幅員=7.0m	⑫	平成27年度	建設課

区分	事業名	総事業費 (千円)	内 容	図上 番号	完了年次 (予定)	事業 主体
防潮堤	海岸保全施設復旧・整備事業（越喜来地区海岸）	5,210,000	被災した防潮堤の整備を進めています。（T.P.+11.5m）	⑬	平成27年度	岩手県
水産用地等の整備	漁業集落防災機能強化事業（嵩上げ）	489,200	集落の防災機能の強化を図り、安全な住宅地を確保するため、土地の嵩上げを進めます。嵩上げ面積27,000㎡	⑭	平成28年度	水産課
	漁業集落防災機能強化事業（浦浜地区）	46,100	土地の有効活用を図るための水産施設用地の嵩上げや道路改良を進めます。水産施設用地4,380㎡、集落道：延長=200m、幅員=6.0m	⑮	平成28年度	
	漁業集落防災機能強化事業（泊地区）	41,100	土地の有効活用を図るための水産施設用地の嵩上げや道路改良を進めます。水産施設用地4,230㎡、集落道：延長=200m、幅員=5.0m	⑯	平成28年度	
漁港の復旧	漁港関係施設等災害復旧事業（越喜来漁港）	4,059,000	被災した越喜来漁港の防波堤や岸壁、防潮堤等の整備を進めています。	⑰	平成27年度	岩手県
	漁港施設機能強化事業等（泊漁港）	95,731	地盤沈下した泊漁港用地の嵩上げ等を進めています。嵩上げ面積5,000㎡	⑱	平成27年度	水産課
農地の復旧	農地等の利用（農地復旧事業）	26,100	被災した農地の復旧を進めています。（一部復旧済）	⑲	平成27年度	岩手県

※T.P.（東京湾平均海面）とは全国の標高の基準となる海水面の高さのこと。海岸施設の高さは基準海面からの高さで表されます。

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。浦浜・泊地区における被災跡地の買取りは、次のように見込まれます。

### ■被災跡地の買取り（見込み）

区分	浦浜地区	泊地区
被災跡地数	97筆	25筆
被災跡地面積	37,108㎡	12,341㎡



### 3. 被災跡地(買取地)利用の取組

浦浜・泊地区の被災跡地(買取地)の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んでいきます。

#### ①買取地を活用した公共事業の推進

防災集団移転促進事業で買い取った土地を活用した復旧・復興事業を推進していきます。  
浦浜・泊地区で計画している漁業集落防災機能強化事業の水産施設用地として、買取地を活用することを検討していきます。

#### ②多目的広場の整備

越喜来小学校跡地(公共用地)と周辺の買取地を一体的に利用した多目的広場の整備を検討していきます。  
広場の管理方法や組織・仕組みづくり等について、引き続き地域と検討を進めていきます。

#### ③公共施設周辺の防災機能の強化

浦浜川左岸(三陸公民館西側)の安全性を高めるため、道路等の嵩上げについて検討し、関係機関と協議していきます。

#### ④観光ルート整備

三陸駅から浦浜川を渡り三陸大王杉に至るまでの一連のルートを観光ルートとして位置付け、その整備内容を地域と市が協働で検討していきます。  
また、浦浜川橋の整備について検討し、関係機関と協議していきます。

#### ⑤買取地を活用するためのルールづくり

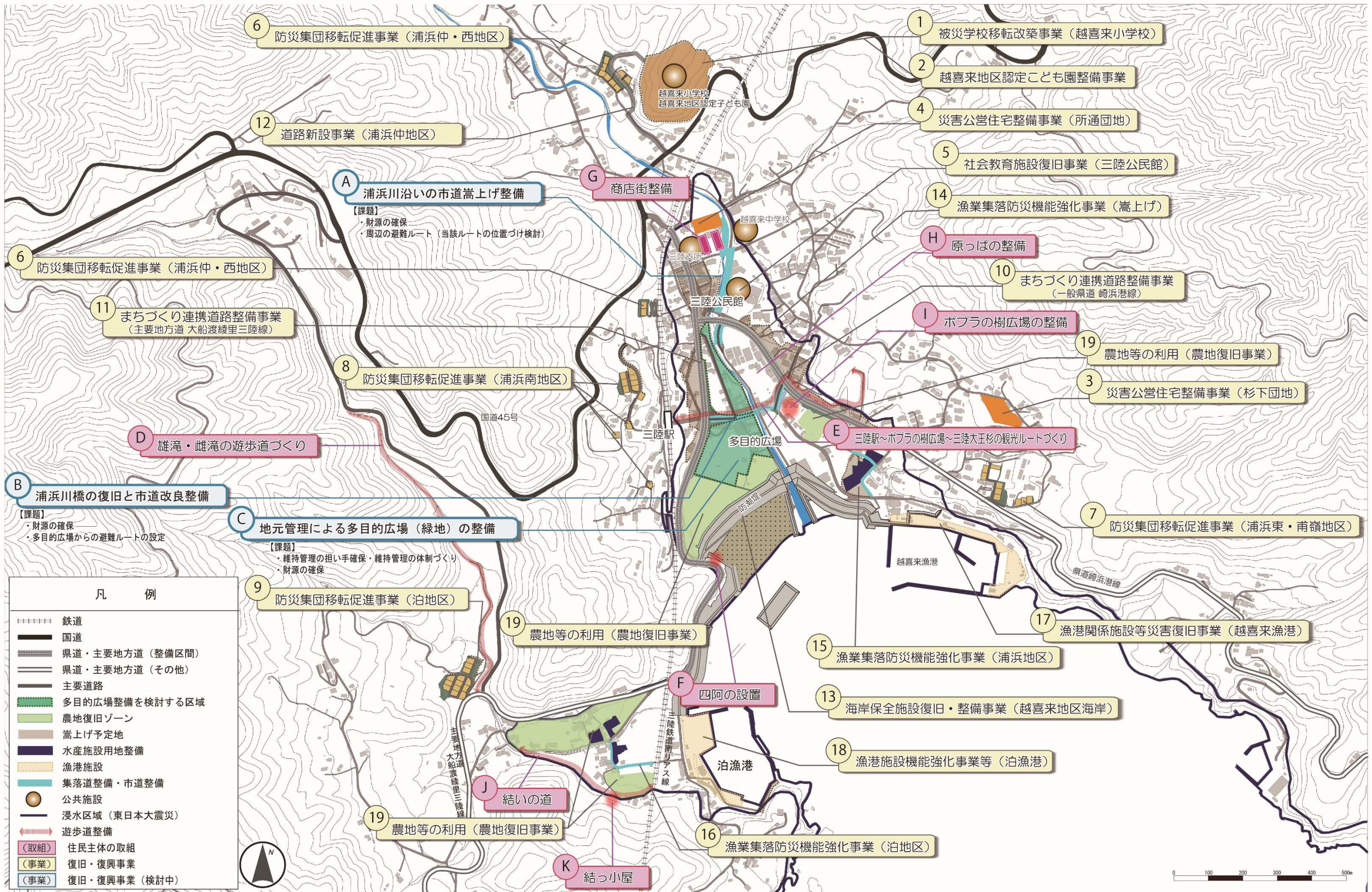
原っぱやポプラの樹広場等の用地は、地域の要望に応じて積極的かつ柔軟に市有地を活用できるよう、その利用に関するルールづくりを進めます。  
また、広場や県道法面への植樹等、公共空間の管理を積極的に進めていくという地域の意向を踏まえ、円滑な活動を支える仕組みづくりを進めます。

■浦浜・泊地区における検討中の取組(位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照)

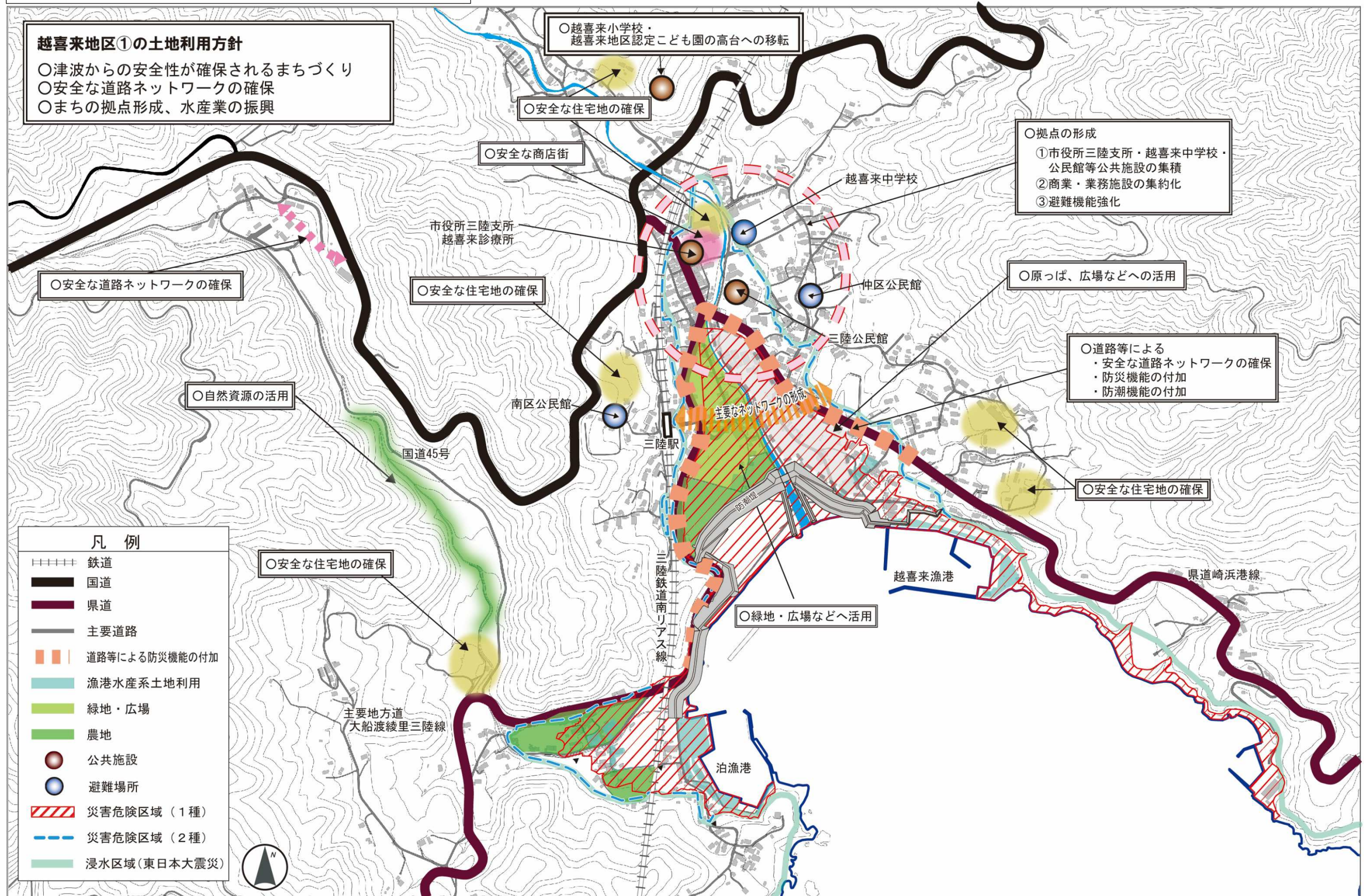
区分	取組項目	取組の概要	図上番号
復旧・復興事業として 〔事業主体市〕	浦浜川沿いの市道嵩上げ整備	平田橋付近から越喜来中学校方面へと通じる市道等の嵩上げを検討します。	Ⓐ
	浦浜川橋の復旧と市道改良整備	浦浜川橋の復旧と主要地方道から県道へ通じる区間の道路改良を検討します。	Ⓑ
	地元管理による多目的広場(緑地)の整備	越喜来小学校跡地周辺について、跡地を一体的に活用した多目的広場の整備を検討します。	Ⓒ
住民主体の取組として 〔事業主体地域〕	雄滝・雌滝の遊歩道づくり	泊地区の防災集団移転住宅団地から雄滝・雌滝へと通じる遊歩道づくりを進めます。	Ⓓ
	三陸駅～ポプラの樹広場～三陸大王杉の観光ルートづくり	まちづくりの軸として、三陸駅～ポプラの樹広場～三陸大王杉に至る観光ルートづくりを進めます。	Ⓔ
	四阿(あずまや)の設置	防潮堤南側の主要地方道沿いの土地に四阿(あずまや)を設置します。	Ⓕ
	商店街整備	さんりくの園跡地へ本設店舗を建設し、商店街整備を進めます。	Ⓖ
	原っぱの整備	浦浜川橋から県道に至るルートの北側部分は、原っぱとして活用していきます。	Ⓖ
	ポプラの樹広場の整備	ど根性ポプラ周辺の土地を利用し、広場を整備します。	Ⓖ
	結いの道	海側・山側に分断された泊地区の集落を結ぶ道として、歩道の手直しを進めます。	Ⓖ
	結っ小屋	結いの道沿いに地域住民が集える小さなまちの拠点施設を整備します。	Ⓖ

被災跡地土地利用実現化方策

【越喜来地区① 浦浜・泊】



## 越喜来地区①（浦浜・泊） 土地利用方針図



# 崎浜地区の復興まちづくりと被災跡地利用について

## 1. これまでと現在の取組

市・県では、崎浜地区の早期復興に向けて各種復旧・復興事業に取り組んでいます。

■崎浜地区における復旧・復興事業（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

区分	事業名	総事業費 (千円)	内容	図上 番号	完了年次 (予定)	事業 主体
災害公営 住宅整備	災害公営住宅整備事業 (崎浜団地)	416,597	災害公営住宅の整備を進めています。木造平屋建4棟8戸、建築面積646㎡	①	平成27年度	住宅公園課
高台移転 (防集事業)	防災集団移転促進事業 (崎浜地区)	481,650	居住が適当でない区域内にある住居の集団移転地の整備を進めました。(21区画)	②	平成27年度	市街地整備課
漁港の 復旧	漁港関係施設等災害復旧事業 (崎浜漁港)	4,946,847	被災した崎浜漁港の防波堤や岸壁、防潮堤等の整備を進めています。	③	平成27年度	岩手県
	漁港関係施設等災害復旧事業に併せた市道小壁線の拡幅	25,000	漁港関係施設等災害復旧事業に併せ、道路の拡幅を進めます。延長=313m、幅員=7.0m	④	平成27年度	
水産用地 等の整備	漁業集落事業 (漁業集落防災機能強化事業 漁業集落環境整備事業)	372,900	[水産施設用地] 土地の有効活用を図るため、水産施設用地の嵩上げ等を進めます。嵩上げ面積10,000㎡	⑤ ⑧	平成28年度	水産課
			[集落道] 低地からの避難機能と日常的な利便性の向上を図る道路整備を進めます。集落道:延長=約4,400m、幅員=4.0~6.0m		平成30年度	
			[排水処理場・排水管] 汚水処理を行うための排水処理場と排水管の整備を進めます。汚水処理場1箇所	平成30年度		

## 2. 被災跡地の買取り

市では、防災集団移転促進事業により一定の要件を満たす被災跡地の買取りを進めています。崎浜地区における被災跡地の買取りは、次のように見込まれます。

■被災跡地の買取り(見込み)

区分	崎浜地区
被災跡地数	35筆
被災跡地面積	9,003㎡

## 3. 被災跡地(買取地)利用の取組

崎浜地区の被災跡地(買取地)の利用にあたっては、地域と市が協働で次のように取り組んでいきます。

### ①買取地を活用した漁業集落事業の推進

防災集団移転促進事業で買い取った土地を活用した漁業集落事業を推進していきます。本事業により、生産性の高い良好な水産施設用地の整備に加え、汚水排水施設や集落道の整備を行い、暮らしやすい漁村づくりを進めます。

### ②コミュニティ広場の整備

防災集団移転促進事業で買い取った土地の集約を図り、漁業集落事業の水産施設用地と連続したかたちでコミュニティ広場を整備し、一体的に利用することを検討していきます。広場の管理方法や組織・仕組みづくり等について、引き続き地域と検討を進めていきます。

### ③安全・安心な生活環境整備

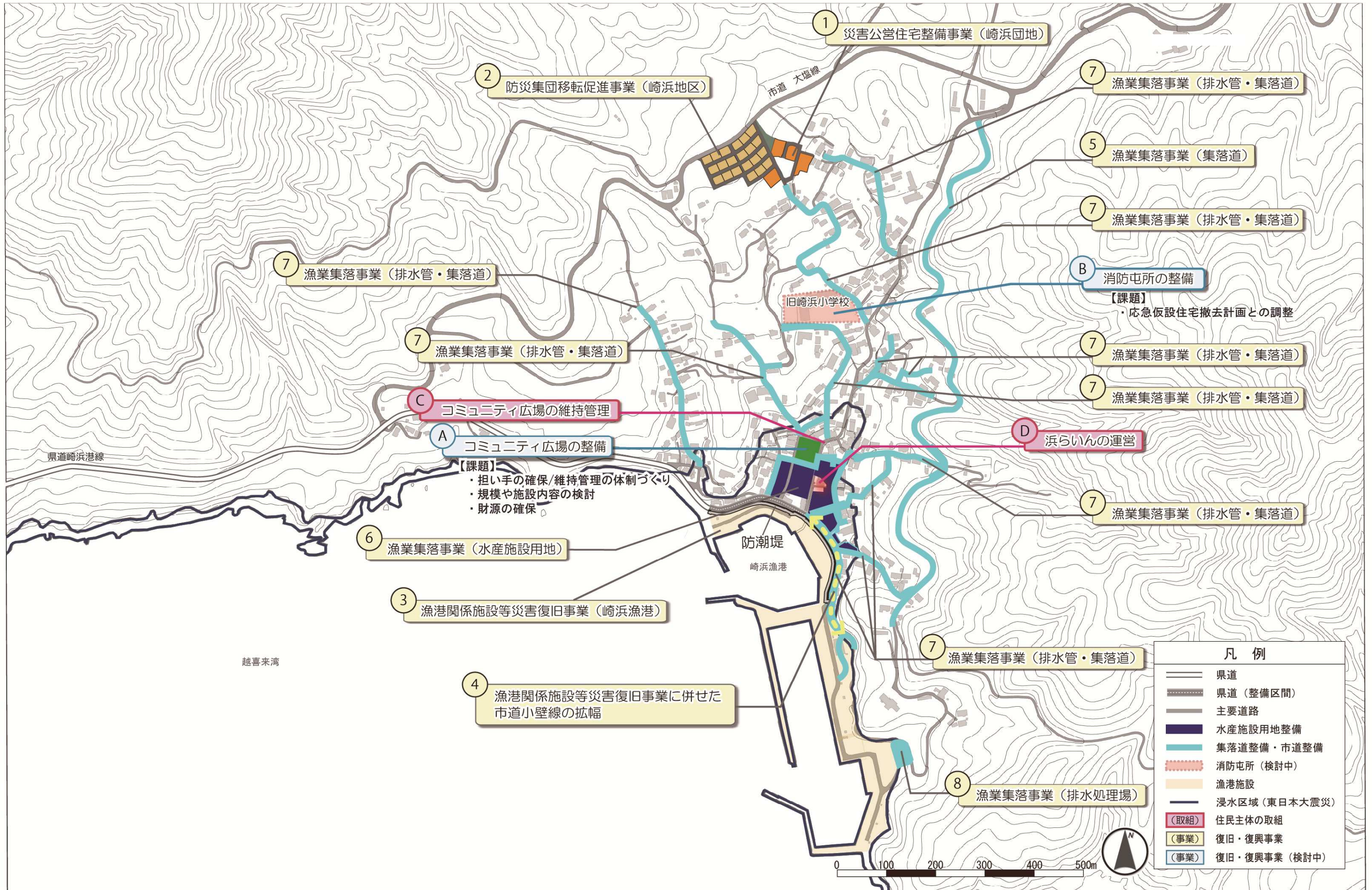
漁業集落事業による排水管整備に併せて、低地からの避難道となる安全な道路への改良を推進していきます。消防屯所の復旧は、旧崎浜小学校の応急仮設住宅の集約状況に合わせて、検討を進めていきます。

### ④買取地を活用するためのルールづくり

地域の要望に応じて積極的かつ柔軟に市有地を活用できるよう、その利用に関するルールづくりを進めます。

■崎浜地区における検討中の取組（位置等は「被災跡地土地利用実現化方策」参照）

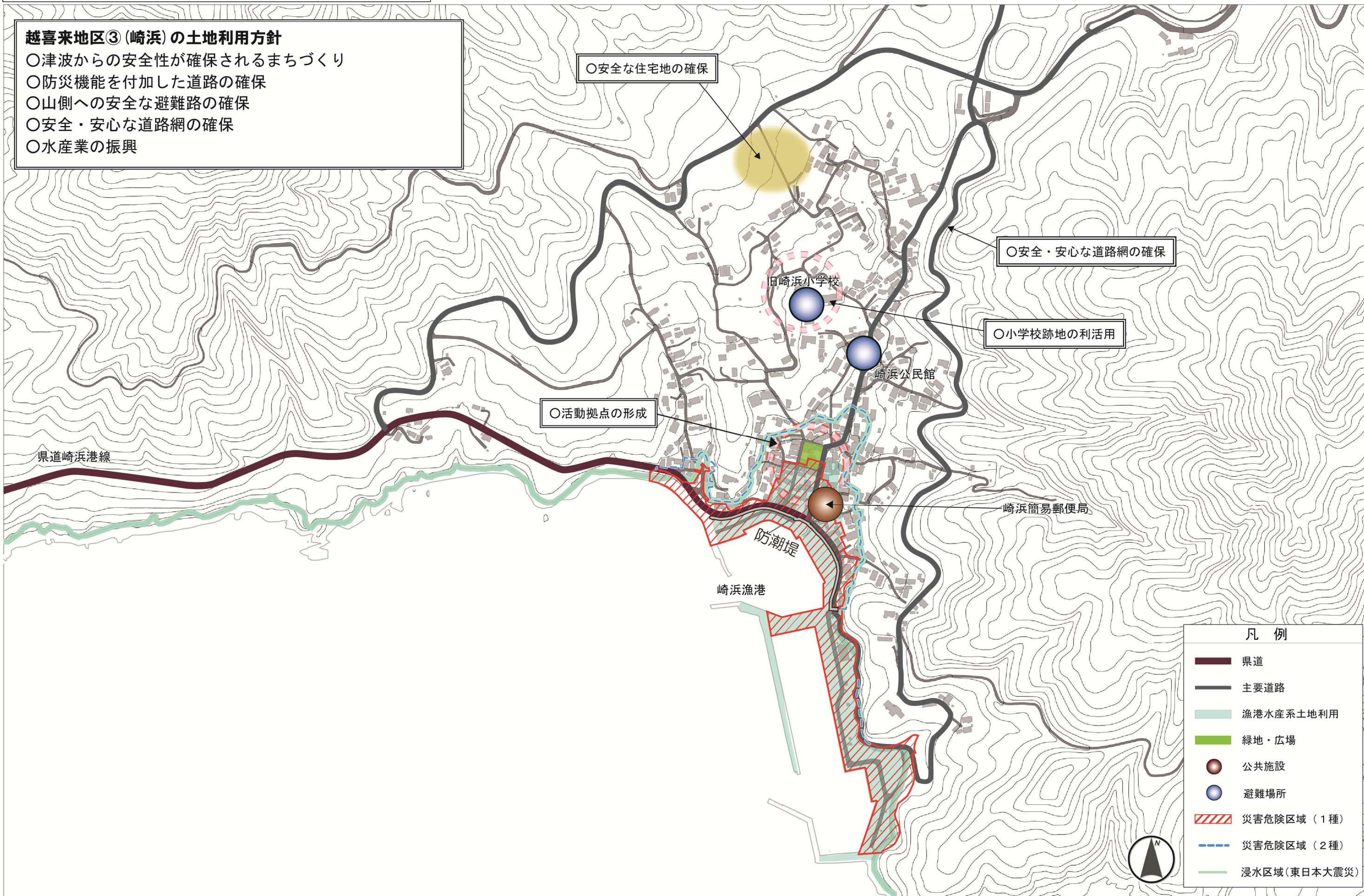
区分	取組項目	取組の概要	図上 番号
復旧・復興事業 として (事業主体 市)	コミュニティ広場の整備	漁業集落事業の水産施設用地と連続性のあるコミュニティ広場の整備を検討します。	Ⓐ
	消防屯所の整備	応急仮設住宅が建設されている旧崎浜小学校校庭へ消防屯所の建設を検討します。	Ⓑ
住民主体の取組 として (事業主体 地域)	コミュニティ広場の維持管理	地域住民が主体となったコミュニティ広場の維持管理の方法や仕組みづくりの検討を進めます。	Ⓒ
	浜らいの運営	地域で浜らいの運営に取り組みます。	Ⓓ



越喜来地区③（崎浜） 土地利用方針図

越喜来地区③（崎浜）の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
- 防災機能を付加した道路の確保
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全・安心な道路網の確保
- 水産業の振興



凡例	
	県道
	主要道路
	漁港水産系土地利用
	緑地・広場
	公共施設
	避難場所
	災害危険区域（1種）
	災害危険区域（2種）
	浸水区域（東日本大震災）